

令和6(2024)年度事業報告書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人カビ相談センター

1. 事業の成果

平成19年1月に設立以来、17期(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)を経過した。年間を通しコロナ、新型インフルエンザ等の疾病の残影に対応しながら、あらゆる諸物価が高騰する等社会情勢が急激に変化してなかでの事業展開となった。確固たる事業判断にも躊躇する状況にあったが、センター全員の個々の力の結集により予定以上の事業収入52700千円を確保することが出来た。基幹事業のコンサルタント事業は、企業からの継続受注、現地調査が増え検査、対策対応が評価された結果と受けとめている。数字としては44500千円で終結した。技術研修事業(2800千円)では、現場からの強い開催要請を受け基礎技術研修会(6回)、デモンストレーション研修会(1回)を開催した。昨年に引き続き関西以西を対象とした基礎技術研修会も大変盛況であった。講演会・セミナー事業(770千円)では、年一回定例の講演会(第17回生活とに関する講演会)の開催、「生活環境とカビ管理セミナー」については2回(59回、60回)開催、西日本地域を対象に大阪で関西カビ制御セミナー(61回)を盛会で開催した。出版事業(454千円)では、会員向け会誌「かびと生活」2誌(33号 34号)を発刊し会員への情報提供に資した。活動を支える会員数は、各種団体において会員数が減少する中、個人会員が微減したものの新規団体会員が大幅に増え個人122名・団体で175団体で合計し297名・社(12/31現在)前年比8名・社の加入数となった(会員関係収入4300千円)。また、ボランティア活動としての電話相談は個人を中心に漸増しており世間のカビの悩み・ストレスの多さは変わっていない。これからもカビ問題と正当に対峙する中立の機関として、またカビ問題に対応できる人材の養成を目標としてNPO設立の原点に立ちこの事業を継続し社会に貢献していく。

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業の総費用 39,047千円)

定款に記載の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者及び人数	事業費(千円)
①カビ関連コンサルタント並びに食品・生活衛生、住宅・健康被害等の相談に関する事業						
ア 相談に関する事業	カビに関する相談業務は、電話・メール・直接来所・郵送・Fax等の多様な相談形態からなる。企業や団体等に対するコンサルティングが多くを占める。相談内容は商品クレーム、製造途上トラブル、建物トラブル対応が多く相談後、試験検査・調査・対策指導に繋がるケースが多い。一般市民からの相談問合せも頻繁にある。内容は、衣食住全般にわたってのカビの同定、被害対策や健康被害対策等に関する相談が中心で、自治体等の紹介、ネット閲覧での相談のケースが多い。	通年	全国	6人	不特定多数 年間200件 (一般10件/月 団体10件/月)	32,810
イ カビに関わる試験受託事業	主に企業、個人等から委託されるカビ問題に関する試験検査・調査・指導を行う事業である。既発生のあるいは予見されるカビクレーム等の試験検査ならびに結果・対策指導(報告書の作成等を含む)からなる業務。依頼者からの要請によっては現場調査を伴うケースもあり本年度は多かったが時間と労力と煩雑さを要する業務である。企業との間で専門性を評価され共同研究に繋がるケースもある。	通年	全国	5人	不特定多数の会社、団体、個人 受託件数 年間360件 (30件/月)	

定款に記載の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者及び人数	事業費(千円)
②カビ関連講演会・セミナー等に関する学術事業						
ア セミナー事業	<p>団体、会社、自治体、個人等の主にカビ取扱技術者を対象に、カビに関する基本的な知識習得のためのセミナーで、テーマは「カビを検査する・防ぐ・同定シリーズ」として年間3～4回の開催。定員は30～40人規模とし参加者と活発に議論できるようなセミナーとしている。カビに関する専門研修の場が国内に少ないため全国規模での参加者となっている。</p> <p>.....</p> <p>年一回秋季の大阪でのセミナーは、主に関西以西でのカビ関連業務従事者を対象に大阪公立大学で公立大微生物制御センターとの共催で継続開催している。</p>	<p>本年度 3回開催… 3/1(59回) 25名 9/25(60 回) 29名 本年はカビ 相談セン ターにて 10/31大阪 公立大にて (61回) 58 名</p>	<p>品川区民会 館きゅりあ ん 大阪公立大</p>	6人	<p>不特定多 数の団 体、会社 及び個人 (会員、非 会員) 総参加者 112人</p>	1,395
イ 講演会事業	<p>・定例講演会「生活とカビに関する講演会」を例年1回東京・大田区民ホールにて全日開催。 演題 ・時機を得た演題による講演 ・専門家による特別講演 ・衣食住、カビ問題をテーマにした講演 概ね5～6名からなる専門家による講演で、その後の質疑、講演会後の意見交換会も行う。</p>	<p>・第17回 講演会 5/31午後開 催 57名</p>	<p>大田区民 プラザで 開催</p>	5人	<p>不特定多 数の自治 体、団体 および会 社 参加者 講演会 62人</p>	
ウ 講習会事業	<p>自治体、団体等からの要請をうけてカビに関する講習会を開催あるいは招請を受けて講演。自治体では環境問題に市民の関心が高いことから全国的に開催要望を受ける機会が増えている。テーマは健康被害に関するもの、カビ防除に関するものが多い。</p> <p>.....</p> <p>次の団体等において、カビ関連テーマでの講習会講師の機会が多い。 文化財虫菌害研究所、食肉科学技術研究所、日本食品衛生協会、東京農業大学食品衛生学教室、HACCP実践研究会、特別区職員研修所等</p>	<p>特別区職員 研修所 11 月 27日 50名 文中研 文 化財IPM講 習会12/8(350 人)</p>	<p>全国</p>	2人	<p>要請団体 (約450人)</p>	

定款に記載の事業名	事業内容	日時	場所	従事人数	受益対象者及び人数	事業費(千円)
③カビ検査技術講習会並びに相談員の育成等の事業						
カビ検査技術講習会並びに相談員の育成等の事業	<p>カビ検査技術をスキルアップすることを目的に「カビ検査技術講習会」を継続開催している。</p> <p>基礎技術研修ではカビの取扱いについて、培養・操作・検査・観察の基本について学習し多種にわたるカビを見識出来るように実技研修を行う。関西地区からの要望もあり昨年に続き開催する(第2回)。</p> <p>.....</p> <p>デモンストレーション研修では、検査環境、機器・機材・試薬・培地、同定試験等の実技研修を行う。その年度の傾向により初級編、中級編、デモンストレーション編の回数を設定している。</p> <p>.....</p> <p>顕微鏡によるカビ観察技術研修会をも要請をみながら行う。</p> <p>いずれも少人数構成での実習研修としている。</p> <p>対象は企業、団体、自治体が主である。</p>	<p>基礎技術一日半コース</p> <p>2/8, 9 (55回) 5人</p> <p>5/16, 17 (56回) 5人</p> <p>5/22, 23 (57回) 5人</p> <p>7/11, 12 (58回) 5名</p> <p>7/18, 19 (59回) 3名</p> <p>11/28, 29 (60回) 2人</p> <p>8/22, 23 (関西2回) 12人</p> <p>.....</p> <p>初心者向け検査デモンストレーション研修</p> <p>10/4 6人</p>	カビ相談センター技術研修所 …関西大阪産業技術研究所	5人	<p>不特定多数の企業、自治体、団体のカビ関連業務技術者 総参加者 43人</p> <p>内訳 基礎30人 デモ6人</p>	2,242
④ 出版に関する事業						
ア 会誌「かびと生活」発行事業	<p>カビに関する食品・生活衛生、住宅・健康被害についての情報を提供していくことを目的に会誌を発行している。誌面構成は、カビの紹介、時機を得た特集記事、カビ検査法、カビQ&A、カビ全般の一般知識や情報、会員からの声など概ね80ページ構成からなる。会員の声、セミナー時等の要望に耳を傾け会員の関心事に対する情報提供を目指して取り組んでいる。会誌は、非会員からの購入希望に対して有料(1500円)頒布している。</p>	<p>年間2冊発行</p> <p>6月10日(17巻1号)通算35号</p> <p>12月10日(17巻2号)通算36号</p>	全国	6人	<p>不特定多数の者(会員約300人の他非会員希望者)</p>	
イ カビ関連書籍の発行事業	<p>・「カビ苦情・被害管理マニュアル」シリーズ本として発行。カビによる苦情や被害など事故事例を紹介し、何故カビが発生するのか、発生した場合はどのように解決したらいいのか等、カビ問題対処法の解説書。品質管理、検査研究及びお客様相談窓口等実際にカビ問題の対応にあたっている人への手許書として市販している。6巻構成で総収載カビ数は120種になる。日常、問題となるカビの殆どを収載。</p> <p>.....</p> <p>「カビのおはなし-住まい編、食べもの編」カビの初心者レベルを対象にした指導書として、カビの基礎知識を小冊子にし発行、市販している。企業、顧客への指導書として拡販(1冊500円)。</p>	<p>書籍市販</p> <p>・「カビ苦情・被害管理マニュアル」第1巻~第6巻構成</p> <p>.....</p> <p>「カビのおはなし-住まい編」の(2021.1月発行)</p> <p>-食べもの編(2023.1月発行)</p>	全国	6人	<p>不特定多数の者(会員約300人の希望者、また企業、顧客への指導書として拡販、一般にも販売している)</p>	2,600

定款に記載 の事業名	事業内容	日時	場所	従事 者人数	受益対象者 及び人数	事業費 (千円)
ウ 会員への情 報提供 ①ホーム ページサー ビス	ホームページの中に会員専用ページを設 け情報提供を行っている。 ホームページでの掲載情報 1) カビに関する最新情報 2) 会員へのカビ情報発信 3) カビに対する正しい情報 4) 技術支援情報	ホームペー ジ情報提供 (常に最新 で更新)	全国	4人	会員約300 会名	
⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業						(事業の総費用 0千円)
なし						0

令和06年度 活動計算書

令和06年1月1日から令和06年12月31日まで

特定非営利活動法人カピ相談センター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
受取入会金	225,000		
正会員受取会費			
一般会員受取会費	4,094,570		
受取会費計		4,319,570	
2 受取寄附金		0	
3 受取助成金等		0	
4 事業収益			
① カピ関連コンサルタント並びに食品・生活衛生、住宅・健康被害等の相談に関する事業収益	44,336,191		
② カピ関連講演会・セミナー等に関する学術事業収益	766,500		
③ カピ関連技術講習会並びに相談員の育成等の事業収益	2,788,000		
④ 出版に関する事業収益	454,734		
事業収益計		48,343,425	
5 その他収益			
受取利息	2,933		
受取助成金等	0		
雑収入	43,008		
その他収益計		45,941	
経常収益計			52,708,936
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
役員報酬	6,135,000		
給料手当	11,891,825		
賞与	3,200,000		
雑給	4,000		
法定福利費	2,541,443		
通勤費	1,116,316		
福利厚生費	165,742		
退職金	0		
人件費計	25,054,326		
(2)その他経費			
業務委託費	442,450		
印刷製本費	714,580		
会議費	133,596		
旅費交通費	1,790,253		
通信費	141,110		
荷造運搬費	501,618		
事務用消耗品費	236,837		
工具器具備品費	9,897		
修繕費	261,826		
水道光熱費	279,974		
地代家賃	2,679,600		
賃借料	1,081,356		
減価償却費	1,582,136		
保険料	43,000		
諸会費	237,500		
租税公課	43,000		
接待交際費	242,475		
新聞図書費	61,221		
支払手数料	145,428		
支払報酬料	314,966		
退職金共済掛金	192,000		
検査用資材費	2,354,319		
雑費	6,996		
広告宣伝費	126,576		
貸倒損失	114,399		
雑損失	257,645		
その他経費計	13,994,756		
事業費計		39,049,082	

令和06年度 活動計算書

令和06年1月1日から令和06年12月31日まで

特定非営利活動法人カピ相談センター

(単位:円)

科 目	金 額		
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,425,000		
給料手当	1,046,450		
賞与	2,380,000		
法定福利費	460,314		
通勤費	262,670		
福利厚生費	63,410		
人件費計	5,637,844		
(2)その他経費			
業務委託費	1,900		
印刷製本費	26,298		
会議費	53,530		
旅費交通費	9,297		
通信費	282,705		
荷造運搬費	7,400		
事務用消耗品費	9,229		
工具器具備品費	0		
修繕費	67,716		
水道光熱費	37,861		
地代家賃	1,016,400		
賃借料	392,304		
減価償却費	795,289		
保険料	16,000		
諸会費	0		
租税公課	2,185,144		
接待交際費	149,298		
新聞図書費	0		
支払手数料	35,105		
支払報酬料	673,860		
退職金共済掛金	168,000		
雑費	0		
広告宣伝費	101,886		
その他経費計	6,029,022		
管理費計		11,666,866	
経常費用計			50,715,948
当期経常増減額			1,992,988
III 経常外収益			0
経常外収益計			0
IV 経常外費用			0
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			1,992,988
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			1,922,988
前期繰越正味財産額			28,303,402
次期繰越正味財産額			30,226,390

貸借対照表

令和06年12月31日 現在

NPO法人カビ相談センター

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	32,907,975	【流動負債】	4,315,449
現金及び預金	30,693,139	未払金	1,333,943
売掛金	1,626,611	未払費用	815,660
商品	588,225	前受金	55,000
【固定資産】	1,633,864	預り金	831,146
有形固定資産	1,633,864	未払消費税等	1,209,700
建物	259,610	未払法人税等	70,000
建物附属設備	210,300	負債の部合計	4,315,449
工具器具備品	1,163,954	純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	30,226,390
		正味財産	9,840,105
		利益剰余金	20,386,285
		その他利益剰余金	20,386,285
		繰越利益剰余金	20,386,285
		(うち当期純利益)	1,922,988
		純資産の部合計	30,226,390
資産の部合計	34,541,839	負債・純資産の部合計	34,541,839

個別注記表

自 令和06年01月01日

至 令和06年12月31日

NPO法人カビ相談センター

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日策定 2011年11月20日、2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

資産の評価基準及び評価方法

1、たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

2、固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて建物及び建物付属設備(平成29年1月1日取得以降)は定額法で、その他の有形固定資産は定率法で償却しています。

なお、所得価格30万円未満は少額減価償却資産として処理しております。

3、消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み経理方式を採用しております。

その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするための必要な事項

1、共通事業費と管理費の按分方法

収益比率で按分しています。

以上

事業別損益の状況

令和6年1月～令和6年12月合計

カビ相談センター

	収益事業	収益事業	収益事業以外	収益事業以外	収益事業以外	収益事業以外	合計
勘定科目	コンサルタン	出版に関する	講演会・セ	技術研修事業	共通事業費	管理部門	
収 益							
コンサルタント事業	44,336,191	0	0	0	0	0	44,336,191
出版に関する事業	0	454,734	0	0	0	0	454,734
講演会・セミナー事業	0	0	766,500	0	0	0	766,500
技術研修事業収益	0	0	0	2,786,000	0	0	2,786,000
受取入会金	0	0	0	0	0	225,000	225,000
受取会費	0	0	0	0	0	4,094,570	4,094,570
受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	2,933	2,933
雑収益	0	42,950	0	0	0	58	43,008
(1) 収益合計	44,336,191	497,684	766,500	2,786,000	0	4,322,561	52,708,936
事業費管理費	0	0	0	0	0	0	
役員報酬	4,797,000	378,000	145,500	814,500	0	1,425,000	7,560,000
給料手当	9,677,521	562,152	562,152	1,090,000	1,046,450	0	12,938,275
賞与	3,200,000	0	0	0	2,380,000	0	5,580,000
法定福利費	2,293,396	124,951	85,870	37,226	359,761	100,553	3,001,757
通勤費	900,193	54,904	33,677	127,542	157,744	104,926	1,378,986
福利厚生費	148,088	3,906	703	13,045	53,801	9,609	229,152
業務委託費	224,250	199,050	17,850	1,300	0	1,900	444,350
印刷製本費	92,024	614,495	8,061	0	26,298	0	740,878
会議費	66,411	0	64,282	2,903	24,498	29,032	187,126
旅費交通費	1,586,755	8,712	194,786	0	9,297	0	1,799,550
通信費	122,879	520	17,711	0	262,144	20,561	423,815
荷造運搬費	410,410	89,237	0	1,969	0	7,400	509,016
事務用消耗品費	226,167	0	10,670	0	9,229	0	246,066
工具器具備品費	9,897	0	0	0	0	0	9,897
修繕費	261,826	0	0	0	67,716	0	329,542
水道光熱費	279,974	0	0	0	37,861	0	317,835
地代家賃	2,679,600	0	0	0	1,016,400	0	3,696,000
賃借料	881,826	0	47,690	151,840	392,304	0	1,473,660
減価償却費	1,582,136	0	0	0	795,289	0	2,377,425
保険料	43,000	0	0	0	16,000	0	59,000
諸会費	221,500	0	16,000	0	0	0	237,500
租税公課	43,000	0	0	0	0	444	43,444
租税公課(消費税)	0	0	0	0	0	2,184,700	2,184,700
接待交際費	91,531	80,000	70,944	0	13,268	136,030	391,773
新聞図書費	61,221	0	0	0	0	0	61,221
支払手数料	129,093	11,187	2,860	2,288	27,526	7,579	180,533
支払報酬料	0	202,192	112,774	0	0	673,860	988,826
退職金共済掛金	192,000	0	0	0	168,000	0	360,000
試験用資材費	2,354,319	0	0	0	0	0	2,354,319
雑費	6,996	0	0	0	0	0	6,996
広告宣伝費	113,376	13,200	0	0	0	101,686	228,262
雑給	0	0	4,000	0	0	0	4,000
貸倒損失	114,399	0	0	0	0	0	114,399
雑損失	0	257,645	0	0	0	0	257,645
(2) 経費合計	32,810,788	2,600,151	1,395,530	2,242,613	6,863,586	4,803,280	50,715,948
税引前当期純利益	11,525,403	-2,102,467	-629,030	543,387	-6,863,586	-480,719	1,992,988

令和06年度 財産目録

特定非営利活動法人カビ相談センター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	304,084		
ゆうちょ銀行普通預金	86,963		
三菱東京UFJ銀行網島支店普通預金	239,959		
三菱東京UFJ銀行鶴見支店普通預金	4,390,353		
三菱東京UFJ銀行長原支店定期預金	25,701,880		
	30,693,139		
売掛金			
[]	60,000		
(株)アイダ設計	425,000		
サントリー	440,000		
にわか科室	418,800		
その他	282,811		
	1,626,611		
商品	588,225		
流動資産合計		32,907,875	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物 内部造作	259,610		
建物付属設備 ガス工事1式	1		
鋼製建具工事	210,299		
器具備品 給湯器1台	1		
フリーザー1台	1		
エアースンプラー2台	2		
オートクレープ1台	1		
顕微鏡1台	78,294		
エアコン4台	519,268		
パソコン2台	267,635		
薬用冷蔵庫	298,752		
	1,633,864		
有形固定資産計			
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産			
敷金 社宅分	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		1,633,864	
資産合計			34,541,839
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
キャンシステム パソコン代	1,178,980		
キャンマーケティング コピー代	3,006		
ヤマト運輸 運送費	44,836		
佐川急便 運送費	36,168		
NTT 電話代	36,770		
日本ウイントン 電気代	27,991		
ドライショップ太陽 クリーニング代	6,292		
未払費用			
大田年金事務所 社会保険料	790,070		
[] 業務委託費	25,590		
前受金			
[]	55,000		
預り金			
大田年金事務所 社会保険料	660,126		
雷谷税務署 源泉税	171,020		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	1,209,700		
流動負債合計		4,315,449	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			4,315,449
正味財産			30,226,390

令和6年度 年間役員名簿

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人カビ相談センター

役名	氏名	就任期間	報酬を受けた期間
理事	(タトリ コウスケ) 高鳥 浩介	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	令和6年1月1日～ 令和6年12月31日
理事	(クメダ ユウコ) 久米田裕子	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	令和6年1月1日～ 令和6年12月31日
理事	(ツチノ テツアキ) 土戸 哲明	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	無し
理事	(ムラマツ カコ) 村松芳多子	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	無し
理事	(アマノ ノリヒデ) 天野 典英	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	無し
理事	(イノグチ ユミ) 猪口 由美	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	無し
理事	(トクダ ハジメ) 徳田 一	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	無し
監事	(シヅカ タクシ) 澤田 拓士	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	無し
監事	(オホタ トシコ) 太田 利子	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日	無し

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

令和6年度

特定非営利活動法人カピ相談センター

	氏名
1	小菅 旬子
2	古屋 宏二
3	久城 真代
4	渡辺 麻衣子
5	小沼 ルミ
6	川越 和四
7	吉浪 誠
8	川上 裕司
9	小西 良子
10	吉川 博幸
11	清水 晋
12	朝田 良子